

事業概要【マイナンバーカードを活用した電子図書館システム等の構築】

実施地域	静岡県浜松市	事業費	119,452千円
実施主体	静岡県浜松市	人口	795,771人
事業概要	マイナンバーカードを取得した方に対し、 マイナンバーカード自体を図書館利用者証として活用 できるようにするのに加え、マイナンバーカードと連動し、リアルとオンラインの図書館サービスの利便性を飛躍的に高めることができる 図書館スマホアプリを全国に先駆けて実装・展開 していくことで、図書館サービスの利便性向上と利用者の裾野の拡大による地域幸福度（Well-Being）の向上と、マイナンバーカードの更なる普及の相乗効果を目指す。		

取組内容

①マイナンバーカードの図書館利用者証としての活用

マイナンバーカードを貸出窓口などで図書館利用者証の代わりに使えるようにし、マイナンバーカードの市民カード化を進める。

②マイナンバーカードと連動した図書館アプリの全国に先駆けた実装

次に掲げる機能を持ったスマホアプリを実装する。

◎マイナンバーカードをかざすことによるオンライン図書館利用者登録機能

★氏名、住所、生年月日、性別が自動で入力される！

★休館時を含めいつでも、即時かつ自動で登録完了！

★オンライン利用者登録と電子図書館サービスとの連動（シングルサインオン）により、一度も図書館に足を運ぶことなく、電子図書を借りられるようになる

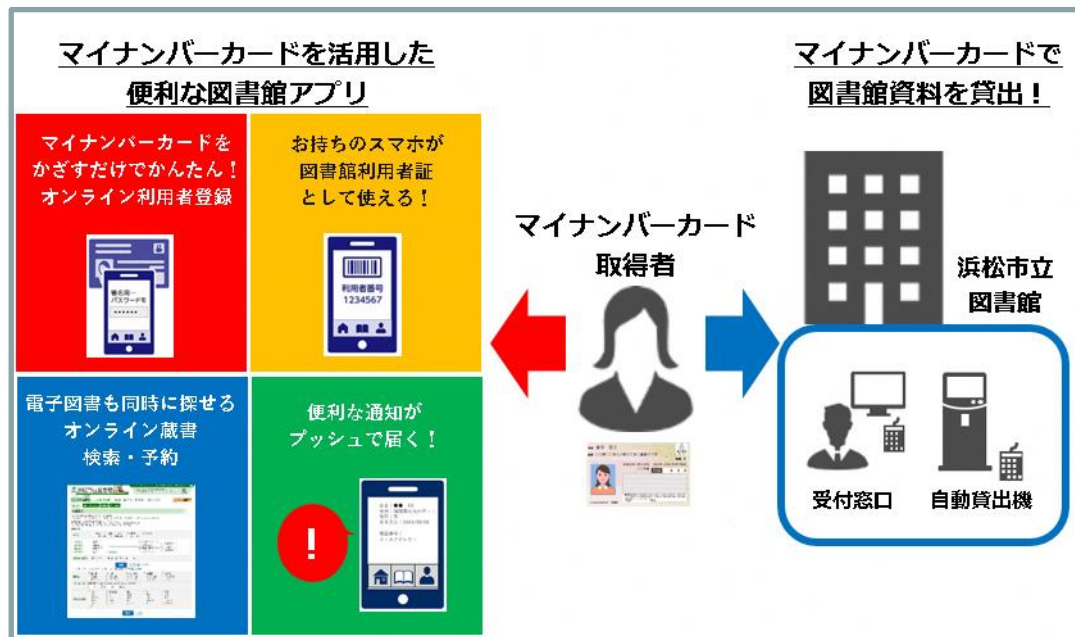
「行かなくてもよい図書館」を実現！

◎スマホを図書館利用者証として使える機能

◎オンライン蔵書検索、資料貸出予約機能

◎返却期限の到来などの情報をプッシュ通知機能

※合わせて、本市データ連携基盤を活用した図書館の混雑状況の可視化を行い、図書館アプリとの連動を図る。

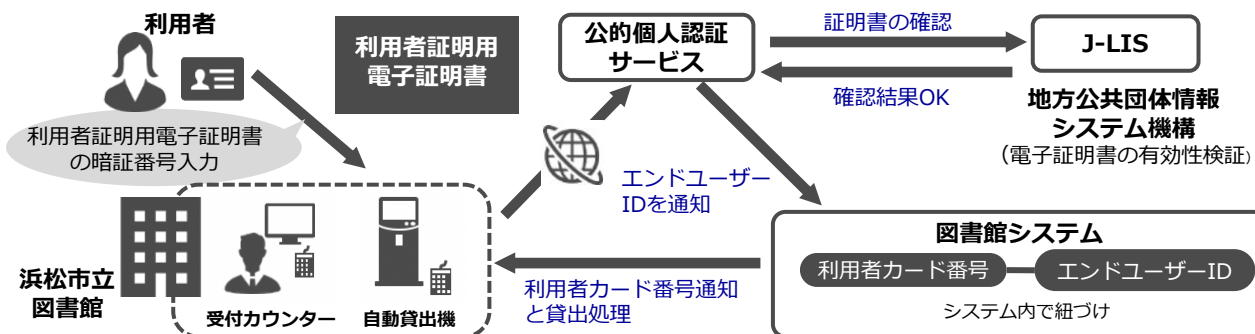


サービス概要 (1/1)

サービス名	マイナンバーカードを活用した電子図書館システム等の構築	事業費	119,452千円
ターゲット	全浜松市民（特に、浜松市立図書館の利用者登録を新規に行う方）		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

1 図書館利用者証の代わりにマイナンバーカードで貸出

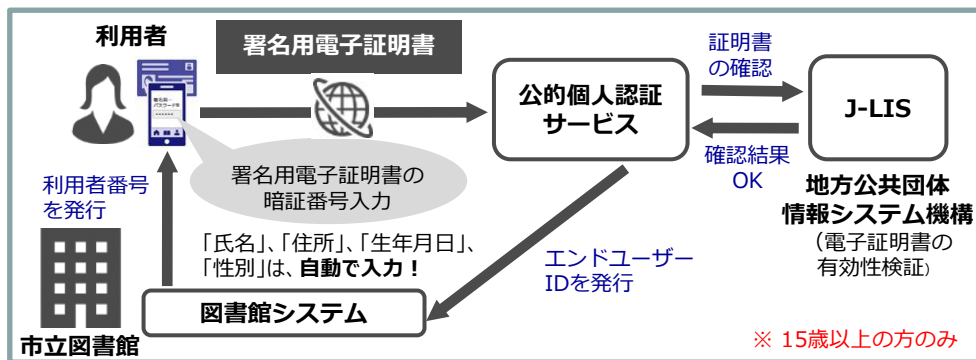


JPKI方式により実施

- 公共個人認証サービス発行のエンドユーザーIDと利用者カード番号を図書館システム内で紐づけ（マイナンバーカードに情報を書き込むものではない）
- 暗証番号のロック解除や電子証明書の更新は区役所等の窓口で行う

2 マイナンバーカードと連動したスマホ用図書館アプリ

◎ オンラインで「いつでも」「かんたん」「すぐ使える」利用者登録



◎ スマホが利用者証に！



ワンタップで
利用者証として使える
バーコードを表示！

◎ 様々なプッシュ通知が届く

予約された
図書の準備が
できました



返却期限
は3日後
です

◎ オンライン蔵書検索・予約



リアルな資料だけでなく、電子図書も同時に検索し借りられる。これにより、利用登録から電子図書閲覧までをオンラインで完結。
「行かなくてもよい図書館」を実現！

事業概要【郵送DX推進事業】

実施地域	静岡県御前崎市	事業費	30,277千円 (300,000千円以内)
実施主体	静岡県御前崎市	人口	30,706人
事業概要	<p>本事業ではマイナンバーカードで本人確認を済ませ、認証強度の高いログインを実装したスマホアプリ（xIDアプリ）に対し、個別に行政からのお知らせを送付する。本アプリを活用した電子申請体験キャンペーンを令和4年度に実施し、本市のxIDアプリ登録者は住民の約16%、マイナンバーカード保有者の約25%となっている。この基盤を活用し、行政からのお知らせをデジタルに置き換え、住民の利便性向上・郵送コスト削減を推進する。</p>		

取組内容

1. 通知業務の棚卸しと通知のデジタル化

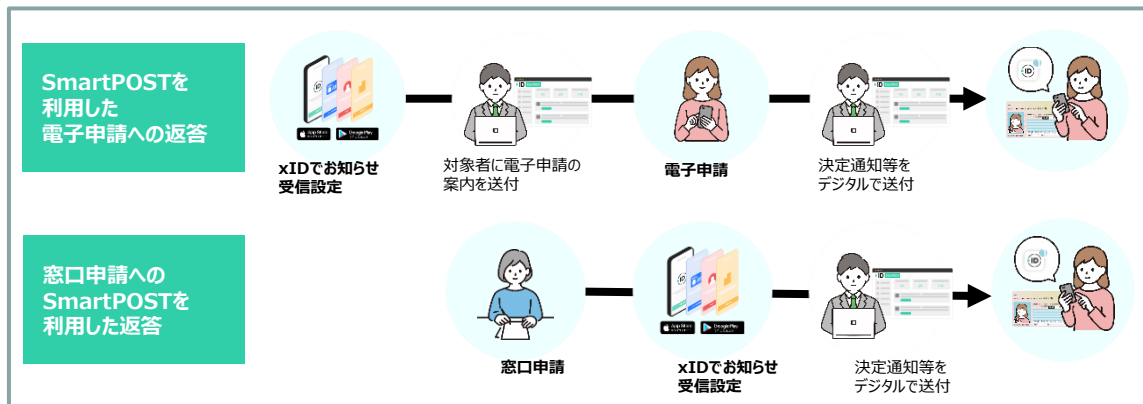
- 郵送・通知のデジタル化にあたり、全庁（または特定分野）の郵送業務の棚卸し調査を行い「実現性と効果」から取組みの優先順位付けを実施する
- 調査票を分析のうえ、仮説を踏まえて回答をした原課にヒアリングを行い、実現性と効果の確認を実施する
- 課題については、運用で解決できるもの、サービスレベルで変更が必要なものを仕分けし、提供事業者と共に横展開の効果も確認をしながら対応策を検討・実行する

3. マイナンバーカード（デジタルIDアプリ）利用促進策

- 当該事業の利用促進のため、各種手続きのサイトへの利用案内やチラシの配布等を実施する
- スマホ教室やマイナンバーカード交付窓口、手続き窓口案内人を設置し、利用を支援する
- 市役所・出先機関・幼保こども園に支援用タブレットを配置し、各業務担当窓口においても電子申請だけでなくお知らせの設定を促す

2. 処分通知のデジタル化

- 郵送デジタル化の課題として、処分通知のデジタル化があげられる
- 処分通知のデジタル化においては電子署名付与や通知を受ける者の同意取得等が課題である
- 本事業では民間事業者と協力し、処分通知における課題を整理・解決方法を検討することで、自治体からの全通知のデジタル化を目指す。また、本事業で得られた知見を他自治体への展開し、他自治体の郵送デジタル化にも貢献する



サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	SmartPOST（職員側） / xIDアプリ「自治体からのお知らせ」機能（住民側）	事業費	30,277千円
ターゲット	マイナンバーカードおよびマイナンバーカード読取可能なスマートフォンの所有者		
展開エリア	全国の自治体に展開可能		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

概要

- SmartPOSTはマイナンバーカードと連携したデジタルIDであるxIDアプリに対し、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービス。xIDアプリはマイナンバーカードによって本人確認を実施しているため、行政は従来できなかった個別情報を含む通知のデジタル化、住民は本人だけに必要な個別な情報のデジタルでの受け取りが可能になる
- 現在、電子申請の広がりによって、住民からの「デジタル」申請は一定普及しているものの、申請への返答は「アナログ」通知に限られているため、本サービスを通じて、行政手続きを全てデジタル化する
- 申請への返答のみならず、個別情報を送付できる特徴を活かし、既存郵送業務のデジタル化・郵送コスト等で従来お知らせし切れていなかった住民ごとに必要な新規の情報発信に活用する

利点

【住民】

- 行政からのお知らせをスマートフォンでいつでも・どこからでも受け取り、通知の保存・管理が容易になる
- 従来の郵送とは異なり、年齢や居住エリアごとに必要な情報のみ記載されたわかりやすいお知らせ、個人に合わせた新規のお知らせが受け取れる

【行政】

- 何通送付しても一定金額であるため、SmartPOSTを活用した通知物が増えるほど、郵送コスト削減につながる。また、コストの関係でお知らせができていなかったお知らせを届けることもできる
- 郵送業務における通数確認、印刷・封入、抜き取り等の時間がゼロ・短縮されることで業務時間が軽減できる。また、通知日時を設定できるため、郵送日時に縛られず通知業務を実施できる

